

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島市

3 地域再生計画の区域

鹿児島市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2013年の607,604人（市推計人口）をピークに減少しており、593,128人（2020年国勢調査）まで落ち込んでいる。住民基本台帳によると2022年1月1日現在では、600,318人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には504,424人とされており、2020年比で総人口が約85.0%となる見込みである。

年齢3区分別人口の推移をみると、2000年に年少人口は94,234人、老年人口は99,597人と、老年人口が年少人口を上回った。2020年には年少人口77,627人、老年人口167,955人となっており、少子高齢化が進んでいる。また、生産年齢人口は2000年に407,852人とピークを迎え、以降減少が続き、2020年には347,546人となっている。

自然動態をみると、2013年に死亡数が出生数を上回り、自然減となって以降、自然減の傾向が続いている。2020年には▲1,194人の自然減となっている。

社会動態についても、2013年には転出数が転入数を上回る社会減の状態となり、2020年には275人の社会増となったものの、傾向としては社会減の状態にある。

人口の減少は出生数の減少（自然減）や、進学や就職に伴う若い世代の九州圏内及び首都圏への転出が原因と考えられ、このまま人口減少、少子高齢化が続くと、地域経済の停滞や縮小、医療・介護・福祉サービスの需要増による財政負担

の増大、地域コミュニティ維持が困難になるなどの影響が懸念される。人口減少問題の克服等に向け、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境の整備や、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保することなどが喫緊の課題となっている。

これらの課題に対応するため、本計画期間中、稼げるしごとで活力を「つくる」、結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」、ひとが集うまちの魅力を「みがく」、ひと・まちを多彩に「つなぐ」の4つの基本目標と、「“世界に選ばれるまち KAGOSHIMA” 推進プロジェクト」、「“次代につなぐ ふるさと担い手” 創出プロジェクト」、「“デジタル技術で豊かなまち” 創造プロジェクト」の3つの重点戦略を掲げ、取組を展開することで、人口減少に歯止めをかけるとともに、それに適応するまちづくりを推進する。

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	事業所数	27,279事業 所 (H28)	27,300事業 所	基本目標1
ア	従業者数	274,569人 (H28)	263,000人	基本目標1
イ	出生数	4,788人 (R2)	3年間で 14,800人	基本目標2
イ	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	38.2% (R3)	46.6% ※	基本目標2
ウ	宿泊観光客数	207.6万人 (R2)	390万人	基本目標3
エ	本市の移住関連施策を通じた移住者数	121人/年 (R2)	3年間で 360人	基本目標4

オ	外国人宿泊観光客数	6.5万人 (R2)	50万人	重点戦略1
オ	1人1泊当たりの外国人観光消費額	30,700円/ 人泊 (R元)	31,000円/ 人泊	重点戦略1
カ	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	小6 +1.3 中3 +2.8 (H27～R元 の平均)	小6 +2.7 中3 +6.0 (※)	重点戦略2
カ	大学との新規連携事業・取組数	7件/年 (R2)	3年間で 60件	重点戦略2
カ	首都圏等における体験機会となるイベント等への参加者数	3,629人 (R2)	80,000人 (※)	重点戦略2
キ	ICT関連企業の立地協定件数	1件/年 (R2)	3年間で 9件	重点戦略3
キ	スマート農林水産業関連技術の導入件数	16件/年 (R2)	3年間で 45件	重点戦略3
キ	授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合の全国との比較	小6 -1.1 中3 +0.4 (R元)	小6 +2.0 中3 +2.0 (※)	重点戦略3
キ	電子申請利用件数	29,441件 (R2)	43,000件 (※)	重点戦略3

※2026年度目標値。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進プロジェクト

ア 稼げるしごとで活力を「つくる」事業

イ 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」事業

ウ ひとが集うまちの魅力を「みがく」事業

エ ひと・まちを多彩に「つなぐ」事業

オ “世界に選ばれるまち KAGOSHIMA” 推進プロジェクト

カ “次代につなぐふるさと担い手” 創出プロジェクト

キ “デジタル技術で豊かなまち” 創造プロジェクト

② 事業の内容

ア 稼げるしごとで活力を「つくる」事業

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図る。

また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組む事業。

【具体的な取組】

- ・国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援
- ・新たな産業やサービス等の創出支援
- ・新規創業者等の育成支援
- ・若者等の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者等の再就職等の支援 等

イ 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」事業

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、

結婚を希望する人たちに対して支援を行う。

また、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、安心して子どもを
生み育てることができ、次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり
を進めるとともに、仕事と子育ての両立に向けたワーク・ライフ・ balan
スの推進を図るなど、子育て世帯のさまざまなニーズを踏まえた施策を展
開する事業。

【具体的な取組】

- ・若者の就職・起業、人材育成の促進
- ・出会いの機会・場の提供
- ・妊娠・出産包括支援の推進
- ・地域子育て支援拠点施設の運営・相談体制の充実
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進、労働環境の整備促進 等

ウ ヒトが集うまちの魅力を「みがく」事業

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、
地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の
充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図る。

また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上
により、ヒトが集うまちなか環境を充実させる事業。

【具体的な取組】

- ・自然、歴史・文化、食などの魅力活用
- ・プロスポーツチームの育成支援と競技場などの施設整備
- ・まちなかのにぎわいづくり 等

エ ヒト・まちを多彩に「つなぐ」事業

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメン
トの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづ
くりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推
進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もり
のある地域社会を形成する。

また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希
望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進する

事業。

【具体的な取組】

- ・住宅団地の魅力創出
- ・地域活動の支援、担い手の育成
- ・多文化共生の地域づくりの推進
- ・多彩な都市との連携・交流の推進
- ・移住相談・受入体制の充実 等

オ “世界に選ばれるまち KAGOSHIMA” 推進プロジェクト

本市の世界に誇れる個性豊かな観光資源を生かしながら、戦略的なプロモーションの展開や人材を育成することなどにより、インバウンド対応の強化を図る。

また、M I C E戦略プランに基づき、本市素材を生かしたエクスカージョン等の促進を図るなど、より経済効果の高いM I C Eの誘致に取り組む事業。

【具体的な取組】

- ・海外市場の特性に応じた観光プロモーションの展開
- ・より経済効果の高いM I C Eの誘致 等

カ “次代につなぐ ふるさと担い手” 創出プロジェクト

地域への理解を深める取組を進めるほか、まちづくりについて意見交換を行う機会を設けるとともに、大学との連携による各種施策の実施等を通して、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育む。

また、市域外からまちづくりに関心のある人材を呼び込み、継続的なつながりを持ちながら地域の課題を解決する担い手として関わりを深めてもらう取組を進める事業。

【具体的な取組】

- ・地域に根ざした特色ある郷土教育の推進
- ・都市ブランディングの推進 等

キ “デジタル技術で豊かなまち” 創造プロジェクト

I C T等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、I C T関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農

林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図る。

また、教育における情報化の推進や市民サービスへのＩＣＴの活用などにより、市民生活の利便性向上を図る事業。

【具体的な取組】

- ・ 中小企業のＩＣＴ等活用支援
- ・ 全世代におけるＩＣＴリテラシー向上の推進 等

※なお、詳細は第２期「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,900,000 千円（2022 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

産官学金労言の外部有識者で構成し、2016 年 7 月に設置した「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」において、毎年度 7～8 月に効果検証を行う PDCA サイクルを構築し、同検証会議からの意見等を踏まえ必要な見直しを行う。

検証後、速やかに本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2022 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで